

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成15年11月14日

上場会社名 株式会社シンワ

上場取引所 大阪 (市場第 2 部)

コード番号 2654

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.shinwa-c.com/)

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
氏 名 山 口 昇

TEL (06) 6683-3101

決算取締役会開催日 平成15年11月14日

米国会計基準採用の有無 無

1 15年9月中間期の連結業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	12,340	2.1	223	136.8	157	871.3
14年9月中間期	12,081	2.0	94	-	16	-
15年3月期	24,067		194		57	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	156	-	29	13	29	03
14年9月中間期	9	-	1	83	-	-
15年3月期	37		7	01	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 5,368,000株 14年9月中間期 5,368,000株 15年3月期 5,368,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	8,399	798	9.5	148	71
14年9月中間期	8,599	604	7.0	112	66
15年3月期	8,145	618	7.6	115	19

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 5,368,000株 14年9月中間期 5,368,000株 15年3月期 5,368,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	16	76	94	513
14年9月中間期	26	242	506	636
15年3月期	428	209	56	672

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2 16年3月期の連結業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	23,708	232	231

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円 08銭

上記の業績予想は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化等により実際の業績が異なる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、株式会社シンワ（当社）及び連結子会社2社（国内1社、海外1社）により構成されており、食肉の卸売商社として、安全性の高い米国、豪州産牛肉を中心とした食肉輸入、食肉加工品販売及び外食店舗経営を主な内容とし、事業活動を展開しております。各事業における当社及び当社の連結子会社の位置付け等は次のとおりであります。

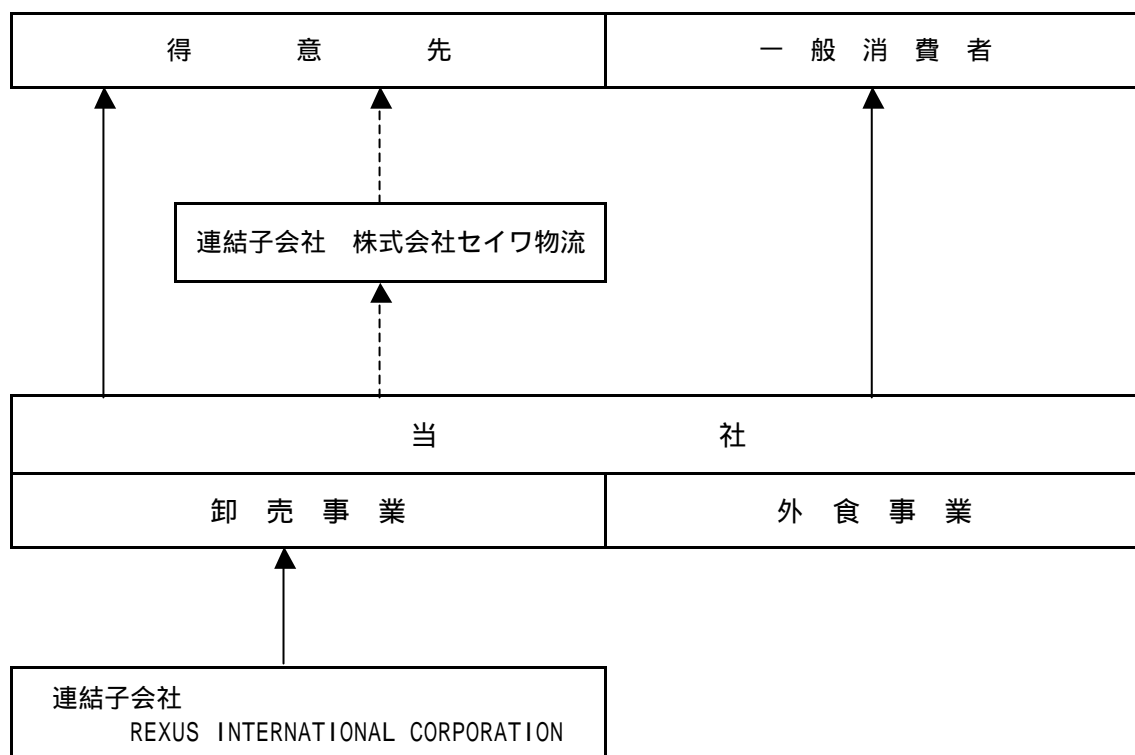
（卸売事業）

当社の卸売事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び加工品等の販売を行っております。また、輸入食肉の扱いが大半を占めているため、当社が直接海外の生産業者から買い付けを行っているほか、米国においては現地法人 REXUS INTERNATIONAL CORPORATIONを通じて、日本への輸出の代行業務を行うとともに、現地の情報収集、新商品の開発等に力を注いでおります。さらに、国内におきましては、近畿圏の取引先のルート配送について、株式会社セイワ物流を活用し日々の取引先のニーズに対応しております。

（外食事業）

当社の外食事業は、主に焼肉店「あふさか牛太郎」の経営を行っております。使用している牛肉は米国産冷蔵牛肉を中心とし、当社が牛肉の直接輸入仕入を行っている強みを生かし、リーズナブルな価格で提供しております。大半の店舗で炭火の使用、和風基調の内装と、家族の団らんの場としてご利用していただける店舗運営を目指しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注） —————▶ 商品販売

-----▶ 物流委託

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「挑戦、独創、愛」を社是に掲げ、設立以来、「食文化への貢献」「顧客第一主義の徹底」「積極的経営」「活力ある企業風土の育成」を経営理念とし、今日まで業容の拡大に努めてまいりました。

当社が最終的に目標とする事業形態は、食肉を中心とした総合食品企業であります。この経営ビジョンを達成するため、現在の主たる販売先である問屋、スーパー、通信販売各社に対する加工品や二次製品の研究開発に取り組み、商品供給パイプをさらに太くするとともに、外食事業における焼肉店「あふさか牛太郎」の店舗展開を推進することによって、より消費者に近い企業として発展させていく方針であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する適切な利益の還元を、経営の重要課題の一つとして位置付けております。従いまして、利益配分につきましては、再投資のための内部留保資金の確保と安定的な配当を行うことを念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に検討することとしております。

内部留保資金の使途につきましては、外食事業の店舗展開のための設備投資資金に充当し、事業拡大に努めてまいります。

3. 目標とする経営指標

当社における平成16年3月期を初年度とする中期経営計画の最終年度、平成18年3月期における目標数値は、売上高経常利益率 1.5%、株主資本比率 15.0%、ROA（総資本経常利益率）4.0%、ROE（株主資本当期利益率）17.0%であります。

4. 中長期的な経営戦略

当社の中長期的な経営戦略といたしましては、卸売事業においては、「食の安全性を高め、顧客に安心して満足して頂ける商品の供給」を継続して行っていくために、輸入食肉の直輸入比率を高めながら国産商品の取り扱いをバランス良く保つとともに、関東地域における商圈を拡大し全国的なシェアアップを図ってまいります。

外食事業においては、焼肉店「あふさか牛太郎」を中心に堅実な店舗展開を目指し、収益力の拡大を図るとともに、新規業態開発を積極的に行ってまいります。また、不採算店については戦略的「スクラップ&ビルド体制」の中で検討し対処してまいります。

5. 対処すべき課題

中長期的な経営戦略の達成に向けて対処すべき課題は下記のとおりと認識しております。

商品構成の再構築

当社の商品構成上、牛肉については従来からの輸入牛肉、特に米国産、豪州産の安全性を訴えていく一方、今後は国産牛肉の取扱比率を輸入牛肉とのバランスを保ちながら高めるとともに、新たな食肉加工品の開発等、食肉商品全般の販売拡大を積極的に行ってまいります。

営業体制の見直し

激変する業界環境に適切な判断力と迅速な行動力で対応するため営業力を強化し、組織の硬直化を防ぐため営業体制の見直しを行ってまいります。デフレ時代における営業推進力を強化するため、迅速な意思決定を図るべく権限の委譲等積極的に推し進め、魅力ある企業を目指してまいります。

外食事業の収益力強化

当社における外食事業は、焼肉店「あふさか牛太郎」を核として収益力の確保を図っております。今後はスケールメリットを生かし、徹底した効率化により更なる収益力アップを図ってまいります。しかしながら、一昨年のBSE（牛海綿状脳症）に見られるように単一事業におけるリスクを考慮すると、次代を担う業態開発が急務であります。今後は、当社全体の収益力を見極めつつ新業態の開発にも積極的に取り組んでまいります。

財務体質の強化

経営の安定化のため株主資本比率向上に努めるため、販売効率の向上、原価率の見直し及び諸経費の削減等により収益力を高めてまいります。また、外食事業の展開による総資産利益率（ROA）等の資産効率の向上にも注力し、投資の意思決定及びその後の検証強化に取り組んでまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスに対する基本を、当社の経営理念である「食文化への貢献」「顧客第一主義の徹底」「積極的経営」「活力ある企業風土の育成」を実現するために経営上の組織体制や仕組みを整備し、変化に応じて柔軟に対応することであると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、取締役4名（社外取締役はおりません。）で構成しており、原則毎月第2木曜日に実施されます。その場で重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し、対策を都度検討しております。

当社は監査役制度を採用しており、非常勤の社外監査役2名と、常勤の社外監査役1名の計3名で構成しております。監査役は非常勤も含めて取締役会にはすべて出席し、常勤監査役は取締役会をはじめとして社内の会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。

公認会計士監査は、新日本監査法人に依頼しております。期末のみならず期中に随時監査が実施されており、当社グループ全般の会計監査の環境整備を図っております。

委員会等設置会社に移行する是非については、今後も重要な課題として継続して検討してまいります。当面現在の取締役と監査役という枠組みの中で経営機構の改革を進めていきたいと考えております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。社外監査役3名につきましては、当社及びグループ会社出身ではありませんが、うち1名については顧問弁護士であります。

当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社では、決算発表の早期化、当社ホームページ（<http://www.shinwa-c.com/>）を通じ財務情報の提供など株主、投資家の皆様への情報提供に努めております。今後とも、定期的かつ迅速なIR活動の実施及び幅広い情報提供に向けて積極的に取り組んでまいります。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、株価の回復や企業の設備投資が増加するなど、景気回復に明るい兆しが見られるものの、デフレ傾向の長期化及び完全失業率の高止まりなど、依然として厳しい状況が続きました。

当社を取り巻く業界環境においては、冷蔵牛肉及び豚肉のセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動や、デフレの影響でスーパーや外食店舗の既存店売上高が減少するなど、極めて厳しい状況にあります。

このような情勢のもと、当社グループは、中期経営計画「ヴィクトリーロード55」を掲げ、経営の刷新に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 12,340百万円（前年同期比 2.1%増）、営業利益 223百万円（前年同期比 136.8%増）、経常利益 157百万円（前年同期比 871.3%増）、中間純利益 156百万円となりました。

セグメント別の業績等は次のとおりであります。

卸売事業においては、品目別売上高では高利益商材の販売に注力する中、豚肉が前年同期に比べ 39.5%減少したものの、牛肉28.9%増、牛内臓肉18.6%増、加工品18.6%増と販売強化により大幅増となりました。

この結果、売上高 11,199百万円（前年同期比 3.6%増）、営業利益 345百万円（前年同期比 42.2%増）となりました。

外食事業においては、新規出店を1店舗にとどめ、既存店舗の収益力改善に注力いたしました。既存店舗の売上が前年より減少したこと等により、売上高は前年より減少しましたが、原価率の低減、経費圧縮に努めた結果、営業利益は前年より増加いたしました。当中間連結会計期間における「あふさか牛太郎」の店舗数は出店1店舗（直営1店舗）により、当中間連結会計期間末の店舗数は23店舗（直営21店舗、FC2店舗）となりました。

この結果、売上高1,140百万円（前年同期比 10.5%減）、営業利益 24百万円（前年同期比 188.4%増）となりました。

（セグメント別の営業利益につきましては、共通費用控除前の金額であります。）

2. 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、わが国経済が回復基調にある中、急激に円高が進行するなど、不透明な状況が今後も続くものと思われれます。

業界環境におきましても、冷蔵牛肉及び豚肉のセーフガード（緊急輸入制限措置）の影響が下期にも及ぶものと思われれます。

なお、平成16年3月期の連結業績予想につきましては、売上高 23,708百万円（前年同期比 1.5%減）、経常利益 232百万円（前年同期比 301.3%増）、当期純利益 231百万円（前年同期比 514.2%増）と予想しております。

・財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、513百万円となり、前連結会計年度より158百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 16百万円（前年同期比 42百万円増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益 173百万円の計上、その他負債の増加 161百万円による増加と、売上債権の増加 207百万円、未払消費税等の減少 91百万円による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 76百万円（前年同期比 165百万円減）となりました。これは主に定期預金預入による支出 72百万円、当社直営焼肉店「あふさか牛太郎」の新規出店等における有形固定資産の取得による支出 47百万円、同保証金の払込による支出 10百万円による減少と、定期預金払戻による増加 29百万円、投資有価証券の売却による収入 10百万円、貸付金の回収による収入による増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 94百万円（前年同期比 601百万円増）となりました。これは、長期借入れによる収入 800百万円による増加と、短期借入金の純減少額 773百万円、長期借入金の返済による支出 120百万円による減少によるものであります。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,396,183		1,550,150		1,529,754	
2. 受取手形及び売掛金	2,864,972		3,068,789		2,657,283	
3. たな卸資産	1,223,399		1,166,124		1,148,488	
4. その他	217,135		123,902		135,143	
5. 貸倒引当金	37,139		25,899		33,836	
流動資産合計	5,664,552	67.4	5,883,068	68.4	5,436,832	66.7
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,027,405		1,003,885		1,004,529	
(2) 機械装置及び運搬具	3,828		2,799		4,145	
(3) 土地	666,661		666,661		666,661	
(4) その他	13,152		26,091		16,162	
有形固定資産合計	1,711,048	20.4	1,699,438	19.8	1,691,499	20.8
2. 無形固定資産	21,235	0.3	23,573	0.3	21,719	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 保険積立金	220,799		194,272		223,393	
(2) 保証金	439,788		450,815		442,841	
(3) その他	362,930		362,822		338,079	
(4) 貸倒引当金	20,981		16,353		8,419	
投資その他の資産合計	1,002,536	11.9	991,555	11.5	995,894	12.2
固定資産合計	2,734,821	32.6	2,714,567	31.6	2,709,113	33.3
繰延資産	-	-	1,525	0.0	-	-
資産合計	8,399,374	100.0	8,599,161	100.0	8,145,946	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1,544,315		1,451,734		1,516,706	
2. 短期借入金	3,630,792		4,698,805		4,404,719	
3. 未払金	472,764		461,141		301,341	
4. 未払法人税等	19,668		1,520		3,996	
5. 賞与引当金	34,660		27,522		31,127	
6. その他	464,249		440,566		460,866	
流動負債合計	6,166,451	73.4	7,081,292	82.4	6,718,757	82.5
固定負債						
1. 長期借入金	1,261,892		750,122		644,632	
2. 退職給付引当金	4,790		7,118		5,017	
3. その他	167,951		155,847		159,206	
固定負債合計	1,434,634	17.1	913,088	10.6	808,855	9.9
負債合計	7,601,085	90.5	7,994,380	93.0	7,527,613	92.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	364,520	4.3	364,520	4.2	364,520	4.5
資本剰余金	204,070	2.4	259,120	3.0	259,120	3.2
利益剰余金	215,744	2.6	23,488	0.3	4,333	0.1
その他有価証券評価差額金	14,800	0.2	312	0.0	12,415	0.2
為替換算調整勘定	847	0.0	4,942	0.1	2,774	0.0
資本合計	798,288	9.5	604,781	7.0	618,332	7.6
負債、少数株主持分及び資本合計	8,399,374	100.0	8,599,161	100.0	8,145,946	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	12,340,331	100.0	12,081,553	100.0	24,067,575	100.0
売上原価	10,818,645	87.7	10,655,167	88.2	21,281,669	88.4
売上総利益	1,521,685	12.3	1,426,386	11.8	2,785,905	11.6
販売費及び一般管理費	1,297,756	10.5	1,331,812	11.0	2,591,703	10.8
営業利益	223,929	1.8	94,573	0.8	194,202	0.8
営業外収益	(9,777)	0.1	(8,730)	0.1	(18,871)	0.0
1. 受取利息	826		871		1,767	
2. 受取配当金	674		712		1,054	
3. 受取手数料	2,029		2,161		5,636	
4. 受取家賃	1,267		620		1,452	
5. 販売促進協賛金	1,346		1,144		2,445	
6. 償却債権取立益	-		-		2,129	
7. その他	3,632		3,221		4,384	
営業外費用	(75,824)	0.6	(87,049)	0.7	(155,242)	0.6
1. 支払利息	60,121		52,516		110,981	
2. 為替差損	8,754		28,390		31,468	
3. その他	6,948		6,142		12,792	
経常利益	157,882	1.3	16,254	0.2	57,831	0.2
特別利益	(49,912)	0.4	(2,400)	0.0	(210)	0.0
1. 固定資産売却益	-		199		210	
2. 貸倒引当金戻入益	16		2,201		-	
3. 保険料収入	49,896		-		-	
特別損失	(34,233)	0.3	(6,443)	0.1	(15,776)	0.0
1. 固定資産除却損	38		466		483	
2. 投資有価証券評価損	-		-		7,939	
3. 役員退職金	13,238		-		-	
4. 店舗解約損失	7,213		3,900		3,900	
5. 会員権評価損	11,500		2,076		3,453	
6. 保険積立金解約損	2,243		-		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	173,560	1.4	12,211	0.1	42,265	0.2
法人税、住民税及び事業税	17,451	0.1	1,871	0.0	4,743	0.0
法人税等調整額	251	0.0	511	0.0	127	0.0
中間(当期)純利益	156,361	1.3	9,828	0.1	37,650	0.2

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
	〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日〕		〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕		〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		259,120		259,120		259,120
資本剰余金減少高						
欠損填補による減少額	55,049	55,049	-	-	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高		204,070		259,120		259,120
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		4,333		33,316		33,316
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	156,361		9,828		37,650	
2. 資本剰余金取崩額	55,049	211,410	-	9,828	-	37,650
利益剰余金中間期末残高		215,744		23,488		4,333

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書
	〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間 (当期)純利益	173,560	12,211	42,265
減価償却費	45,884	41,293	85,521
新株発行費償却費	-	1,525	3,051
賞与引当金の増減額	3,533	482	3,122
貸倒引当金の増加額	15,864	3,516	3,519
退職給付引当金の増減額	226	1,476	624
受取利息及び受取配当金	1,501	1,583	2,822
支払利息	60,121	52,516	110,981
会員権評価損	11,500	2,076	3,453
有形固定資産売却益	-	199	210
投資有価証券評価損	-	-	7,939
有形固定資産除却損	38	466	483
売上債権の増加額	207,689	844,809	433,303
その他資産の増加額	47,146	15,489	49,830
たな卸資産の増減額	74,911	246,482	264,119
仕入債務の増加額	27,608	395,010	459,981
その他負債の増減額	161,647	76,616	83,876
未払消費税等の増減額	91,148	60,034	129,720
小 計	77,135	30,662	543,493
利息及び配当金の受取額	1,478	1,566	2,939
利息の支払額	60,625	56,594	114,848
法人税等の支払額	1,779	2,281	2,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,208	26,647	428,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
投資有価証券の取得による支出	609	10,805	11,413
投資有価証券の売却による収入	10,206	-	-
有形固定資産の取得による支出	47,001	128,477	152,935
有形固定資産の売却による収入	-	516	544
無形固定資産の取得による支出	2,580	886	1,886
保証金の払込による支出	10,115	72,920	73,262
保証金の回収による収入	8,167	7,925	16,241
定期預金預入による支出	72,864	28,539	55,619
定期預金払戻による収入	29,830	18,000	87,003
貸付けによる支出	-	32,100	32,100
貸付金の回収による収入	8,613	5,239	14,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,353	242,048	209,326
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	773,926	448,548	154,461
長期借入れによる収入	800,000	600,000	600,000
長期借入金の返済による支出	120,940	542,002	697,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,866	506,546	56,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,592	9,414	11,579
現金及び現金同等物の増減額	158,604	228,435	264,963
現金及び現金同等物の期首残高	672,538	407,574	407,574
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	513,933	636,010	672,538

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社
連結子会社の名称 (株)セイワ物流、REXUS INTERNATIONAL CORPORATION

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

デリバティブ …… 時価法

たな卸資産

商品・未着商品 …… 主として個別法による原価法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 当社及び国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外については定率法、また、在外連結子会社は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～44年

機械装置及び運搬具 5～9年

その他 3～20年

無形固定資産 …… 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金 …… 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、国内連結子会社は、当中間連結会計期間に適格退職年金制度を終了し、中小企業退職金共済制度に加入しております。これによる影響は軽微であります。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリ - ス取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約取引

ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避する目的で行っており、原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

キャッシュ・フロ - 変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 当社及び国内連結子会社は、税抜き方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結貸借対照表に関する注記事項

	<u>当中間連結会計期間末</u>	<u>前中間連結会計期間末</u>	<u>前連結会計年度末</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	574,645千円	496,789千円	535,896千円
2.担保に供している資産及びその対応債務			
(1)担保に供している資産	<u>当中間連結会計期間末</u>	<u>前中間連結会計期間末</u>	<u>前連結会計年度末</u>
現金及び預金	110,228千円	210,193千円	110,228千円
建物及び構築物	469,275千円	485,250千円	477,488千円
土地	666,661千円	666,661千円	666,661千円
保険積立金	220,799千円	193,982千円	223,082千円
その他(投資有価証券)	172,160千円	154,885千円	129,321千円
計	1,639,125千円	1,710,972千円	1,606,782千円
(2)上記に対応する債務	<u>当中間連結会計期間末</u>	<u>前中間連結会計期間末</u>	<u>前連結会計年度末</u>
短期借入金	2,566,039千円	3,691,161千円	3,634,462千円
長期借入金 (1年内の返済予定額を含む)	1,526,672千円	995,108千円	843,612千円
関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証	337,726千円	372,702千円	229,089千円
計	4,430,438千円	5,058,971千円	4,707,163千円
3.偶発債務			
従業員の金融機関からの借入金に対す る債務保証	<u>当中間連結会計期間末</u>	<u>前中間連結会計期間末</u>	<u>前連結会計年度末</u>
	2,860千円	5,834千円	5,420千円
4.受取手形割引高	<u>当中間連結会計期間末</u>	<u>前中間連結会計期間末</u>	<u>前連結会計年度末</u>
	- 千円	109,774千円	- 千円

中間連結損益計算書に関する注記事項

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
荷造運賃	137,068千円	130,586千円	267,191千円
貸倒引当金繰入額	15,880千円	5,717千円	8,506千円
給料手当	381,784千円	400,462千円	811,797千円
賞与引当金繰入額	34,660千円	27,522千円	31,127千円
退職給付引当金繰入額	8,600千円	4,416千円	8,569千円
賃借料	239,519千円	219,642千円	451,120千円

2. 固定資産売却益の内訳

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
機械装置及び運搬具	- 千円	- 千円	210千円

3. 固定資産除却損の内訳

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
建物及び構築物	- 千円	449千円	449千円
機械装置及び運搬具	- 千円	- 千円	16千円
有形固定資産のその他	- 千円	17千円	17千円

4. 店舗解約損失の内訳

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
保証金解約損	5,000千円	3,000千円	3,000千円
店舗設計料	1,250千円	900千円	900千円
農業用水路施設権	963千円	- 千円	- 千円

中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	1,396,183千円	1,550,150千円	1,529,754千円
預入期間が3か月を超える定期預金	882,250千円	914,139千円	857,216千円
現金及び現金同等物	<u>513,933千円</u>	<u>636,010千円</u>	<u>672,538千円</u>

リース取引関係

証券取引法第27条の30の6の規定に基づく電子開示手続（EDINET登録）を行っておりますので、記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：千円）

	卸売事業	外食事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,199,556	1,140,774	12,340,331	-	12,340,331
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	177,695	-	177,695	(177,695)	-
計	11,377,252	1,140,774	12,518,026	(177,695)	12,340,331
営業費用	11,031,818	1,115,844	12,147,662	(31,260)	12,116,401
営業利益	345,434	24,930	370,364	(146,434)	223,929

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

卸売事業...食肉及び食肉加工品の卸売

外食事業...主に焼肉店等の店舗展開・運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は146,434千円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：千円）

	卸売事業	外食事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,806,273	1,275,279	12,081,553	-	12,081,553
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	161,433	-	161,433	(161,433)	-
計	10,967,706	1,275,279	12,242,986	(161,433)	12,081,553
営業費用	10,724,728	1,266,634	11,991,363	(4,383)	11,986,980
営業利益	242,978	8,645	251,623	(157,049)	94,573

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

卸売事業...食肉及び食肉加工品の卸売

外食事業...主に焼肉店等の店舗展開・運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は157,049千円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：千円）

	卸売事業	外食事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,547,946	2,519,628	24,067,575	-	24,067,575
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	326,099	-	326,099	(326,099)	-
計	21,874,045	2,519,628	24,393,674	(326,099)	24,067,575
営業費用	21,415,156	2,497,579	23,912,736	(39,363)	23,873,372
営業利益	458,888	22,049	480,937	(286,735)	194,202

（注）1．事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2．各事業区分の主な内容

卸売事業...食肉及び食肉加工品の卸売

外食事業...主に焼肉店等の店舗展開・運営

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は286,735千円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2．所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,243,506	96,824	12,340,331	-	12,340,331
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,465,781	1,465,781	(1,465,781)	-
計	12,243,506	1,562,606	13,806,112	(1,465,781)	12,340,331
営業費用	11,884,127	1,554,319	13,438,447	(1,322,045)	12,116,401
営業利益	359,378	8,286	367,665	(143,735)	223,929

（注）1．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米 ... 米国

2．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は146,434千円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,935,932	145,621	12,081,553	-	12,081,553
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,007,807	1,007,807	(1,007,807)	-
計	11,935,932	1,153,428	13,089,360	(1,007,807)	12,081,553
営業費用	11,715,431	1,122,448	12,837,880	(850,900)	11,986,980
営業利益	220,500	30,980	251,480	(156,907)	94,573

（注）1．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米 ... 米国

2．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は157,049千円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,777,445	290,129	24,067,575	-	24,067,575
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,168,710	2,168,710	(2,168,710)	-
計	23,777,445	2,458,839	26,236,285	(2,168,710)	24,067,575
営業費用	23,330,442	2,423,289	25,753,732	(1,880,359)	23,873,372
営業利益	447,002	35,550	482,553	(288,350)	194,202

（注）1．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米 ... 米国

2．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は286,735千円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3．海外売上高

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

有価証券関係

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	168,981千円	193,915千円	24,933千円
合 計	168,981千円	193,915千円	24,933千円

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	185,902千円	185,363千円	539千円
合 計	185,902千円	185,363千円	539千円

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	178,571千円	157,657千円	20,914千円
合 計	178,571千円	157,657千円	20,914千円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7,939千円減損処理を行っております。

デリバティブ取引関係

証券取引法第27条の30の6の規定に基づく電子開示手続（EDINET登録）を行っておりますので、記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前 年 同 期 比	
		金額	割合
卸売事業	10,433,801		104.9%
外食事業	383,889		105.6
合 計	10,817,690		104.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の仕入実績及び当該仕入実績の総仕入実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	〔 当中間連結会計期間 〕 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成15年9月30日 〕		〔 前中間連結会計期間 〕 〔 自 平成14年4月1日 〕 〔 至 平成14年9月30日 〕	
	金 額	割 合	金 額	割 合
Century International Foods Inc.	-	- %	1,066,801	10.3%
Swift & Company (旧 ConAgra Refrigerated Foods International Inc.)	1,560,293	14.4%	875,163	8.5%

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 生産実績

該当事項はありません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前 年 同 期 比	
		金額	割合
卸売事業	11,199,556		103.6%
外食事業	1,140,774		89.5
合 計	12,340,331		102.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。